

平成 30 年 10 月 22 日

各 位

会社名 国際石油開発帝石株式会社
代表者名 代表取締役社長 上田 隆之
(コード番号 1605 東証第一部)
問合せ先 広報・IR エグジティブ・マネージャー 細野 宗宏
電話番号 03-5572-0233

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

国際石油開発帝石株式会社（以下、当社）は、本日（2018年10月22日）開催の取締役会において、2019年1月1日を合併期日として、当社子会社であるインペックスカナダ石油㈱を吸収合併することを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本吸収合併は、100%子会社を対象とする簡易合併であるため、開示項目・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

インペックスカナダ石油㈱は、カナダ連邦アルバータ州でジョスリンオイルサンドプロジェクトの開発事業を進めてまいりましたが、2018年9月3日に当社発表の通り、Canadian Natural Resources Limited 社に対してパートナー各社と共に保有していた同プロジェクトの参加権益を売却いたしました。プロジェクトの売却に伴い、今般、当社グループとして清算業務の簡略化と組織再編手続きの迅速化の観点からインペックスカナダ石油㈱を当社に吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	2018年10月22日
合併契約締結	2018年10月22日
合併期日（効力発生日）	2019年1月1日

（注）本合併は、当社においては、会社法第 796 条第 2 項に基づく簡易合併、インペックスカナダ石油㈱においては、会社法第 784 条第 1 項に基づく略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、インペックスカナダ石油㈱は解散します。

国際石油開発帝石株式会社

INPEX CORPORATION

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、インペックスカナダ石油(株)の全株式を所有しているため、本合併による株式その他の金銭などの割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要 (2018年6月26日時点)

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	国際石油開発帝石株式会社	インペックスカナダ石油株式会社
(2) 本店所在地	〒107-6332 東京都港区赤坂五丁目 3 番 1 号 赤坂 Biz タワー	〒107-6332 東京都港区赤坂五丁目 3 番 1 号 赤坂 Biz タワー
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上田 隆之	代表取締役社長 滝本 俊明
(4) 事業内容	石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資	カナダにおけるオイルサンドを含む石油、天然ガス、その他の鉱物資源の探鉱、開発および生産
(5) 資本金	2,908 億 983 万 5,000 円	1,000 万円
(6) 設立年月日	2006 (平成 18) 年 4 月 3 日	2006 (平成 18) 年 11 月 28 日
(7) 発行済株式数	1,462,323,600 株	853,020 株
(8) 決算期	3 月	12 月
(9) 従業員数	3,189 人 (連結) (2018 年 3 月 31 日時点)	0 人 (単体) (2018 年 3 月 31 日時点)
(10) 大株主及び持ち株比率	経済産業大臣 18.94% 石油資源開発株式会社 7.31% (2018 年 3 月 31 日時点)	国際石油開発帝石株式会社 100%
(11) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2018 年 3 月期 (連結)	2017 年 12 月期 (単体)
純資産	3,158,868 百万円	△930 百万円 (*)
総資産	4,255,565 百万円	31 百万円
売上高	933,701 百万円	- (**)
営業利益又は営業損失 (△)	357,363 百万円	△38 百万円
経常利益又は経常損失 (△)	387,269 百万円	△111 百万円
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,362 百万円	△111 百万円

国際石油開発帝石株式会社

INPEX CORPORATION

1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	27.64 円	△131.03 円
------------------------	---------	-----------

* ジョスリンオイルサンドプロジェクトの開発事業の参加権益売却 (2018年9月3日当社発表) に伴い、2018年9月28日、債務超過は解消されております。

**売上高の計上はありません。

4. 合併後の当社の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更ありません。

5. 今後の見通し

本合併にともなう当社連結業績への影響は軽微ですが、今期に一定の税金費用の減少が見込まれます。なお、2018 (平成 30) 年 8 月 9 日発表の 2019 (平成 31) 年 3 月期連結通期業績予想には、本件の影響額を織り込んでおりません。

以上